



平成 23年 3月期 第1四半期決算短信 [米国会計基準] (連結)

平成 22年 8月 3日

上場会社名 三井物産株式会社 上場取引所 東大名札福
 コード番号 8031 (URL <http://www.mitsui.co.jp>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 彰己
 問合せ先責任者 (役職名) I R 部長 (氏名) 堀 健一 TEL (03) 3285 - 7533
 四半期報告書提出予定日 平成 22年 8月 13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年 3月期第1四半期の連結業績(平成 22年 4月 1日 ~ 平成 22年 6月 30日)

(1)連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 継続事業税引前 四半期純利益 | | 当社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|-----------|--------|--------|--------|-------------------|--------|---------------------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第1四半期 | 2,429,690 | 8.9 | 90,150 | 169.2 | 105,419 | 180.0 | 102,535 | 78.9 |
| 22年3月期第1四半期 | 2,230,683 | △ 39.7 | 33,484 | △ 72.1 | 37,656 | △ 69.2 | 57,322 | △ 44.4 |

| | 1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|--------------------------|----|-------------------------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | 56 | 19 | 56 | 19 |
| 22年3月期第1四半期 | 31 | 47 | 31 | 40 |

(注) 売上高及び営業利益は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。

売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人として行った取引額の合計です。

(注) 継続事業税引前四半期純利益は連結損益計算書の継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益と同じ内容です。

(注) 米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC) 205-20「財務諸表の表示: 非継続事業」の規定に従い、平成23年3月期第1四半期までに非継続となった事業に関し、平成22年3月期第1四半期の数値を一部組み替えて表示しております。

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 資本合計(純資産) | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | 8,204,768 | 2,334,451 | 2,127,592 | 25.9 | 1,165 97 |
| 22年3月期 | 8,368,984 | 2,429,806 | 2,230,128 | 26.6 | 1,222 11 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | |
|------------|----------|--------|--------|----|----|----|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 22年3月期 | - | 7 | 00 | - | 11 | 00 |
| 23年3月期 | - | - | - | - | - | - |
| 23年3月期(予想) | - | 18 | 00 | - | 18 | 00 |
| | | | | | 36 | 00 |

(注) 当四半期における修正有無 : 無

3. 平成23年 3月期の連結業績予想(平成 22年 4月 1日 ~ 平成 23年 3月 31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 当社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益 | |
|-----------|------------|------|--------------------|-------|--------------------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期(累計) | - | - | - | - | - | - |
| 通期 | 11,500,000 | 22.9 | 320,000 | 113.7 | 175 | 36 |

(注) 当四半期における修正有無 : 無

(注) 当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間での連結業績予想は作成しておりません。

4. その他

(1)当四半期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 有
新規1社(社名 MT Falcon Holdings Company S.A.P.I. de C.V.社)
(注)詳細は、18ページ 2.その他の情報をご覧ください。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(4)発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|-----------------|-------------|-----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期第1四半期 | 1,829,153,527 株 | 22年3月期 | 1,829,153,527 株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期第1四半期 | 4,420,598 株 | 22年3月期 | 4,331,644 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 23年3月期第1四半期 | 1,824,778,906 株 | 22年3月期第1四半期 | 1,821,191,736 株 |

* 四半期レビュー手続きの実施状況

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きは完了していません。

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、18ページ 2.その他の情報をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | |
| (1) 平成23年3月期第1四半期連結業績の概要..... | 1 |
| (2) 経営成績..... | 2 |
| (3) 財政状態及びキャッシュ・フロー..... | 14 |
| (4) 連結業績予想に関する定性的情報..... | 17 |
| 2. その他の情報 | |
| (1) 当四半期中における重要な子会社の異動..... | 18 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | |
| (1) 四半期連結貸借対照表..... | 19 |
| (2) 四半期連結損益計算書..... | 20 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書..... | 21 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記..... | 21 |
| (5) セグメント情報..... | 22 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記..... | 23 |
| (7) メキシコ湾原油流出事故..... | 23 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間及び前年同期の四半期連結財務諸表は監査法人によるレビューを受けておりません。

(1) 平成 23 年 3 月期第 1 四半期連結業績の概要

①経営環境

当第1四半期連結累計期間における企業環境を概観いたしますと、世界経済は回復基調を維持しており、先進国の緩やかながらも着実な回復と新興国の力強い成長を見込んだ当初の予測を裏付けるものとなりました。

米国では、政策効果の下支えもあり個人消費が持ち直しているほか、雇用環境も改善に向うなど、景気は緩やかに回復してきましたが、欧州を発端とした金融市場の混乱から景気の減速を懸念するむきもあります。

欧州経済は、ギリシャなどでの財政問題を発端に金融市場が一時混乱し、一部の国では民間向け貸し出しの収縮や、高い失業率が続くなど景気の停滞感が強まりました。

アジア経済は、引き続き中国を筆頭に輸出、民間需要とも活発となり世界経済の回復へのけん引役となっています。

日本経済も中国を中心としたアジア経済の成長を主因に輸出が拡大、個人消費も増加を続けるなか、設備投資も底入れしつつあり、景気は全体として改善してきました。

しかしながら、欧州で発生した財政・金融問題が世界経済の先行きに対して不透明感を高めているほか、世界経済の回復のけん引役となってきた中国でも、景気の過熱を抑える政策が実行されてきたことから、これまでの高成長が幾分スローダウンしていくことが見込まれます。

欧州の財政・金融問題に対する懸念が残っていることや新興諸国の成長率が先行き鈍化する可能性があることから、原油や鉄鉱石等金属資源を含む国際商品市況は、6月に入り下落しました。日経平均株価も、半年ぶりに9,500円台を割り込み、一時9,200円台まで下落しました。為替市場では財政問題の深刻化によるユーロ安に加え、米国でも景気の減速懸念が生じていることから、相対的に円が強含み、対米ドルで1ドル86円台まで円高が進みました。

世界経済は、各国の景気刺激策の効果の一巡や欧州における財政・金融問題、主要新興国、特に中国の金融引き締めによる景気への影響などを懸念材料として、下振れリスクが高まっています。それを踏まえて、今後、景気や商品市況の動向に一層の注意を払う必要があると考えておりますが、現段階では、アジアの新興国などで輸出拡大の効果が引き続き内需に波及し、景気は堅調に推移していくものとの見通しから、世界経済もこの恩恵を受けつつ緩やかな回復を続けるとの認識に変わりはありません。

②経営成績

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は1,025億円となり、前年同期の573億円から452億円の増益となりました。主な要因は以下の通りです。

- 実体経済は地域・産業ごとに差異はあるものの、アジアを中心とした新興国の力強い経済成長に

支えられ回復基調が続いています。こうした環境下、取扱数量の増加と販売価格の上昇により、売上総利益は、相場商品の先渡契約に係る時価評価損を計上した食料・リテール、及び商品によって市況がまだら模様であった化学品を除くすべてのセグメントで前年同期比増益となりました。特に、鉄鉱石の取引価格が大きく上昇した金属資源、並びに、原油価格が上昇したエネルギーで大幅な増益となりました。

- 取扱数量の増加及び市況上昇により、売上総利益に加え、関連会社持分法損益が前年同期比で増加しました。一方で持分法適用関連会社から受領する配当金が減少したことで、未分配利益に係る繰延税金負債の取崩は前年同期から約 100 億円減少しました。
- 四半期純利益(三井物産(株)に帰属)については、資源・エネルギー価格の上昇及び生産量の増加を反映して金属資源及びエネルギーで増益となったほか、機械・プロジェクト、食料・リテール及び化学品を除く全てのセグメントで販売数量の増加及び商品価格の上昇により増益となりました。

③ 財政状態

平成 22 年 6 月末の総資産は 8.2 兆円となり、平成 22 年 3 月末から 0.2 兆円減少しました。投資及び固定資産の合計は、対豪ドル、米ドルでの円高の影響を受け海外投資及び海外子会社が保有する固定資産が減少したことに加え、世界的な株式市況の下落により 0.1 兆円減少しました。また、現金及び現金同等物の減少に加え、売上債権や棚卸資産の減少により、流動資産は 0.1 兆円減少しました。平成 22 年 6 月末の株主資本合計は、利益剰余金は伸長したものの、為替及び株価の要因などにより、0.1 兆円減少の 2.1 兆円に、ネット DER(*1)は 0.98 倍となりました。

(*1) ネット DER については「(3)財政状態及びキャッシュ・フロー」の項をご参照下さい。

④ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げが 902 億円となったことに加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金 483 億円もあり、1,269 億円の資金の獲得になりました。メキシコ天然ガス発電事業の買収及び金属資源及びエネルギーの拡張投資を中心とする資金拠出により投資活動によるキャッシュ・フローは 1,554 億円の資金の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フロー(*1)は 285 億円の資金の支出となりました。

(*1) 営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計

(2) 経営成績

① 連結損益計算書

収益

収益合計は 1 兆 976 億円となり、前年同期の 9,774 億円から 1,202 億円増加しました。

商品販売による収益は 9,693 億円となり、前年同期の 8,536 億円から 1,157 億円増加しました。

- エネルギーセグメントは 598 億円の増益となりました。油価上昇を主因に石油・ガス生産事業各社及び当社が増益となりました。

- 金属資源セグメントは 525 億円の増益となりました。鉄鉱石価格上昇により Mitsui Iron Ore Development (豪州) が 270 億円、Mitsui-Itochu Iron (豪州) が 64 億円のそれぞれ増益となりました。
- 米州セグメントは、当第 1 四半期連結累計期間において、Steel Technologies (米国) が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことなどにより 370 億円の減益となりました。

役務提供による収益及びその他の収益はそれぞれ 907 億円及び 375 億円となり、前年同期から横ばいとなりました。

売上総利益

売上総利益は 2,234 億円となり、前年同期の 1,668 億円から 566 億円の増益となりました。

- 金属資源セグメントは 337 億円の増益となりました。鉄鉱石価格上昇により Mitsui Iron Ore Development が 239 億円、Mitsui-Itochu Iron が 53 億円のそれぞれ増益となりました。
- エネルギーセグメントは 167 億円の増益となりました。油価上昇と生産量増加により三井石油開発が 52 億円の増益となったことを始め、市況上昇を反映し石油・ガス生産事業各社が増益となりました。
- 米州セグメントは市況の回復に伴い Westport Petroleum (米国) が 49 億円の増益となったことを中心に 69 億円の増益となったほか、鉄鋼製品セグメントもアジアを中心とした需要の回復により増益となりました。
- 食料・リテールセグメントがデリバティブと認められる相場商品の先渡契約に係る時価評価損計上により 34 億円の減益となったほか、化学品セグメントは石化製品トレーディングの不調により減益となりました。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費:

販売費及び一般管理費は 1,321 億円の負担となり、前年同期の 1,325 億円から 4 億円の負担減となりました。

社内管理上の費目の増減は以下の通りです。

(単位:億円)

| 費目別内訳 | 人件費 | 福利費 | 旅交通費 | 交際費 | 会議費 | 通信費 | 情報費 |
|------------|------|-----|------|-----|-----|-----|-----|
| 当四半期連結累計期間 | 657 | 31 | 74 | | 20 | | 123 |
| 前四半期連結累計期間 | 675 | 31 | 57 | | 20 | | 123 |
| 増減額(*) | ▲ 18 | 0 | 17 | | 0 | | 0 |

| 費目別内訳 | 借地借家料 | 減価償却費 | 租税公課 | 諸雑費 | 合計 |
|------------|-------|-------|------|-----|-------|
| 当四半期連結累計期間 | 48 | 37 | 20 | 311 | 1,321 |
| 前四半期連結累計期間 | 50 | 36 | 25 | 308 | 1,325 |
| 増減額(*) | ▲ 2 | 1 | ▲ 5 | 3 | ▲ 4 |

(*)▲は負担減

- 人件費は 657 億円となり、前年同期の 675 億円から 18 億円の負担減となりました。年金資産に係る利差損が減少したことを主因に年金費用が減少しました。

- 旅費交通費は 74 億円となり、前年同期の 57 億円から 17 億円の負担増となりました。前年同期に新型インフルエンザ対策により出張費が減少した反動増によるものです。
- 諸雑費は 311 億円となり、前年同期の 308 億円とほぼ同額となりました。

また、オペレーティング・セグメント別にみると以下の通りです。

(単位:億円)

| オペレーティング・セグメント | 鉄鋼製品 | 金属資源 | 機械・プロジェクト | 化学品 | エネルギー | 食料・リテール | コンシューマーサービス・情報産業 | 物流・金融市場 |
|----------------|------|------|-----------|-----|-------|---------|------------------|---------|
| 当四半期連結累計期間 | 77 | 44 | 194 | 118 | 143 | 158 | 146 | 72 |
| 前四半期連結累計期間 | 82 | 36 | 179 | 124 | 133 | 152 | 163 | 69 |
| 増減額 | ▲ 5 | 8 | 15 | ▲ 6 | 10 | 6 | ▲ 17 | 3 |

| オペレーティング・セグメント | 米州 | 欧州・中東・アフリカ | アジア・大洋州 | 合計 | その他 | 調整・消去 | 連結合計 |
|----------------|------|------------|---------|-------|-----|-------|-------|
| 当四半期連結累計期間 | 127 | 41 | 60 | 1,180 | 16 | 125 | 1,321 |
| 前四半期連結累計期間 | 151 | 48 | 59 | 1,196 | 16 | 113 | 1,325 |
| 増減額 | ▲ 24 | ▲ 7 | 1 | ▲ 16 | 0 | 12 | ▲ 4 |

(*)▲は負担減

機械・プロジェクトやエネルギーなどで負担増となった一方、Steel Technologies が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことによる負担減があった米州やコンシューマーサービス・情報産業などで負担が減少しました。

貸倒引当金繰入額:

貸倒引当金繰入額は 12 億円となり、前年同期の 8 億円から 4 億円の負担増となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

利息収支:

利息収支は 8 億円の負担となり、前年同期の 64 億円の負担から 56 億円の負担減となりました。米ドル金利及び円金利の低下を主因に負担減となりました。なお、当第 1 四半期連結累計期間及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです(月末 3 ヶ月 Libor の単純平均)。

| | 前第 1 四半期連結 累計期間 | 当第 1 四半期連結 累計期間 |
|-----|--------------------|--------------------|
| 円 | 0.51% | 0.24% |
| 米ドル | 0.76% | 0.47% |

受取配当金:

受取配当金は 145 億円となり、前年同期の 102 億円から 43 億円の増加となりました。中東及び赤道ギニアの LNG プロジェクトからの配当金は 70 億円となり、原油価格上昇に伴う LNG 価格上昇により前年同期比で 42 億円増加しました。

有価証券売却損益:

有価証券売却損益は 42 億円の利益となり、前年同期の 22 億円の利益から 20 億円の増加となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

有価証券評価損:

有価証券評価損は 46 億円となり、前年同期の 28 億円から 18 億円の悪化となりました。

国内株式相場(日経平均株価)は、平成 21 年 3 月末はサブプライムローン問題に端を発した世界的な景気減速を受け 8,109.53 円でしたが、景気の底入れ期待を背景に平成 21 年 6 月末には 9,958.44 円となりました。その後日経平均株価は一進一退を繰り返しながらも景気の緩やかな回復に沿って上昇し、平成 22 年 3 月末には 11,089.94 円となりました。当第 1 四半期連結累計期間に入り、欧州の財政問題を受けた金融資本市場の混乱や景気の減速懸念から下落し、平成 22 年 6 月末には 9,382.64 円となりました(株価はすべて日々の終値)。なお、内訳は何れも小口の集積です。

固定資産処分損益:

固定資産処分損益は 3 億円の利益となり、前年同期の 3 億円の利益とほぼ同額となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

固定資産評価損:

固定資産評価損は、当第 1 四半期連結累計期間は 21 億円を計上しましたが、前年同期の計上はありませんでした。当第 1 四半期連結累計期間はエネルギーセグメントの三井石油開発の子会社である MOEX Offshore 2007(米国)で、米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る鉱業権の評価損を計上しました。

雑損益:

雑損益は 37 億円の利益となり、前年同期の 7 億円の利益から 30 億円の増加となりました。

- 当第 1 四半期連結累計期間の内訳は、エネルギーセグメントの MOEX Offshore 2007 で計上した米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る探鉱費用を含む小口の集積です。
- 前年同期は金属資源セグメントの Mitsui Raw Materials Development(豪州)における米ドル建て借入金の為替換算差益 38 億円以外は小口の集積です。

法人所得税

法人所得税は 443 億円の負担となり、前年同期の 41 億円の負担から 402 億円の負担増となりました(*1)。当第 1 四半期連結累計期間において「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」が増加したことに加え、関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩が約 100 億円となり、前年同期から約 100 億円減少したことによる悪化です(*2)。

当第 1 四半期連結累計期間の「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」に対する実効税率は 42.1%となり、前年同期の 10.8%から 31.3 ポイントの増加となりました。上記繰延税金負債の取崩し額の減少を主因として増加しました。

- (*1) 当社は従来、関連会社持分法損益を税効果後で表示してきましたが、前第 2 四半期連結累計期間より税効果前で表示し、税効果を法人所得税に計上することとしました。これに伴い、前年同期の関連会社持分法損益及び法人所得税を組み替えております。
- (*2) 当社は原則、関連会社の未分配利益に関して将来の株式売却を前提として予想される税金負担額を計算し繰延税金負債を計上しています。従い、関連会社から配当金を受領した場合、繰延税金負債の取崩しを行うとともに、受取配当金に対する課税額を法人所得税に計上します。本邦税制ほかにより受取配当金の一定割合が益金不算入となる場合、課税額は繰延税金負債の取崩し額を下回ることとなり、その差額を法人所得税の戻りとして計上しています。

関連会社持分法損益

関連会社持分法損益は 499 億円となり、前年同期の 308 億円から 191 億円の増加となりました(*1)。

- 豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社である Robe River Mining Company (豪州) が鉄鉱石価格の上昇により 97 億円の増益となったほか、銅価格上昇により Compania Minera Dona Ines de Collahuasi (チリ) が 40 億円の増益となりました。
- 海外発電事業は電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益が前年同期比で悪化したことを主因に 12 億円の減益となりました。

(*1) 法人所得税の(*1)をご参照。

非継続事業に係る損益

当第 1 四半期連結累計期間は非継続事業に係る損益はありません。前年同期は 6 億円の損失を計上しました。前年同期の非継続事業に係る損益は、エネルギーセグメントの MitEnergy Upstream (米国) に係るものを含みます。

非支配持分控除前四半期純利益

上記の結果、当第 1 四半期連結累計期間の非支配持分控除前四半期純利益は 1,110 億円となり、前年同期の 638 億円から 472 億円の増加となりました。

非支配持分帰属四半期純利益

非支配持分帰属四半期純利益は 84 億円の負担となり、前年同期の 65 億円の負担から 19 億円の負担増となりました。三井石油開発で非支配持分控除前四半期純利益の減少及び非支配持分比率の減少に伴う非支配持分帰属四半期純利益の負担減があった一方、Mitsui-Itochu Iron 及び Japan Collahuasi Resources (オランダ) に係る負担増がありました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)

上記の結果、当第 1 四半期連結累計期間の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 1,025 億円となり、前年同期の 573 億円から 452 億円の増加となりました。

② オペレーティング・セグメント情報

前第 2 四半期連結累計期間より、従来アジア・大洋州セグメントに含まれていた Mitsui & Co. Financial Services (Australia) (豪州)をその他セグメントに移管しました。この変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。

鉄鋼製品

売上総利益は 102 億円となり、前年同期の 88 億円から 14 億円の増益となりました。アジアを中心とした需要の回復により Regency Steel Asia(シンガポール)及び薄板の輸出が好調に推移しました。国内鋼材取引全般は特に建設関連中心に鋼材需要の低迷は続きましたが、価格の上昇により三井物産スチールは増益となりました。

売上総利益の増加を反映して営業利益は 24 億円となり、前年同期の 8 億円から 16 億円の増益となりました。

関連会社持分法損益は 7 億円となり、前年同期の 14 億円から 7 億円の減益となりました。

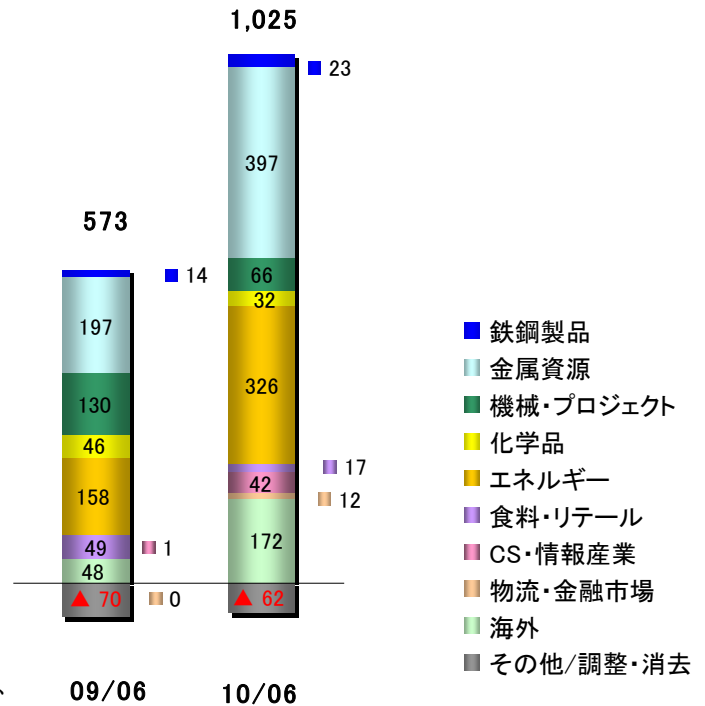
四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 23 億円となり、前年同期の 14 億円から 9 億円の増益となりました。

金属資源

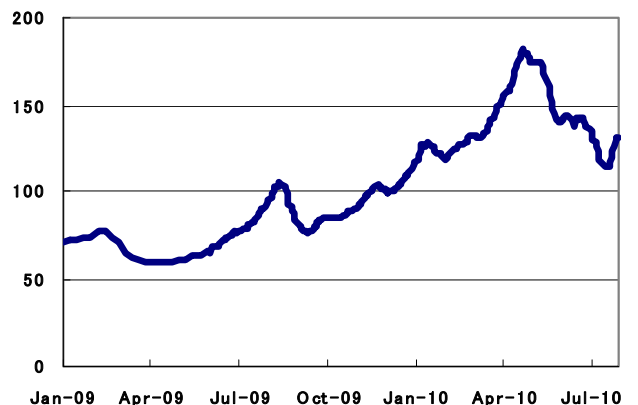
売上総利益は 479 億円となり、前年同期の 142 億円から 337 億円の大幅増益となりました。主な要因は、豪州鉄鉱石生産事業における価格上昇です。鉄鉱石は前連結会計年度までは生産者とユーザーの交渉により合意された価格を年間を通して適用する年間契約価格による販売が主流でしたが、当第 1 四半期連結累計期間よりスポット価格指標に連動して決められる価格を、四半期を代表とする短期間に適用する短期指標連動価格による販売が主流となりました。世界経済の回復に伴う中国を中心とした鉄鉱石需要の回復を先取りする形で、スポット価格指標は昨年

後半から本年 4 月下旬のピークに至るまで上昇を続けました。当第 1 四半期連結累計期間に適用された価格としては平成 21 年 12 月 1 日から平成 22 年 2 月 28 日までの 3 ヶ月のスポット価格指標平均をベースにしたものが代表的であり、前連結会計年度の代表的な年間契約価格及び前年同期のスポット価格指

オペレーティング・セグメント別
四半期純利益(三井物産(株)に帰属)推移(億円)



中国向鉄鉱石価格(Fe62%粉鉱CFR)



標と比較して大幅な上昇となりました。この結果、豪州の Mitsui Iron Ore Development 及び Mitsui-Itochu Iron の売上総利益がそれぞれ前年同期比 239 億円及び 53 億円の増益となりました。

このほか、合金鉄や非鉄金属も市況上昇により増益となりました。

売上総利益の増加を反映して営業利益は 434 億円となり、前年同期の 104 億円から 330 億円の増益となりました。

関連会社持分法損益は 234 億円となり、前年同期の 75 億円から 159 億円の増益となりました。

- 豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社である Robe River Mining Company は 127 億円となり、鉄鉱石価格の上昇により、前年同期の 30 億円から 97 億円の増益となりました。
- 期ずれ決算会社であるチリの銅鉱山開発会社 Compania Minera Dona Ines de Collahuasi は 62 億円となり、前年同期の 22 億円から 40 億円の増益となりました。前年同期対比で銅価格は大幅に上昇し、販売数量も増加しましたが、前年同期末に最終価格が決定されていなかった銅生産物の販売契約に係る評価益(*1)を計上した反動減で一部相殺されました。
- 期ずれ決算会社であるヴェアリの持株会社 Valepar(ブラジル)は 38 億円となり、ニッケル価格の上昇及び鉄鉱石の出荷数量増を主因に前年同期の 29 億円から 9 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 397 億円となり、前年同期の 197 億円から 200 億円の大幅増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- Valepar 優先株のうち、償還期日までの期間が 1 年未満となった部分について、為替相場の変動による一時的でない投資価値の下落に伴う評価損 15 億円を計上しました。
- 雑損益では Mitsui Raw Materials Development における米ドル建て借入金の為替換算損失 13 億円があった一方で、豪州鉄鉱石事業での為替差益 12 億円及び当社において豪州鉄鉱石事業見合いに行った為替デリバティブ取引差益 15 億円がありました。前年同期には Mitsui Raw Materials Development における米ドル建て借入金の為替換算差益 38 億円があった一方で、豪州鉄鉱石事業での為替損失 15 億円がありました。
- Robe River Mining Company を始め関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しは約 30 億円となり、前年同期から約 50 億円の減少となりました。

(*1) Collahuasi が販売する銅鉱石、銅地金では出荷時にはその時点の市場価格を仮価格として決済を行い、出荷 1-4 ヶ月後にロンドン金属取引所(LME)取引価格を基準に決定される最終価格との差額を精算することが商慣習となっています。各連結会計期間末に最終価格が決定されていない販売契約に関しては当該期間末の LME 取引価格による時価評価を行い評価益(仮価格<時価)或は評価損(仮価格>時価)を計上しています。こうして発生した評価益(損)は翌連結会計期間に最終価格が決定し最終精算が行われる時点で調整されます。

機械・プロジェクト

売上総利益は 235 億円となり、前年同期の 220 億円から 15 億円の増益となりました。

- プロジェクト関連は、欧州の鉄道車両リース事業で増益となった一方、プラント商内の工事進捗率の減少などにより、6 億円の減益となりました。
- 自動車関連では、二輪車販売金融会社 Bussan Auto Finance(インドネシア)が引き続き好調に推移

すると共に、海外の自動車輸入販売事業を中心に緩やかな回復基調に入り、27 億円の増益となりました。

- 船舶関連では、海運市況は、バルカー(ばら積み船)市況を含め、依然として金融危機発生以前の水準にはほど遠く、前年同期との対比では傭船・中古船売買を中心に低調な市況の影響を受けて 5 億円の減益となりました。

営業利益は 26 億円となり、償却関係経費の負担増により、前年同期の 38 億円から 12 億円の減少となりました。

関連会社持分法損益は 87 億円となり、前年同期の 83 億円から 4 億円増益となりました。

- IPM (UK) Power Holdings(ジブラルタル)、IPM Eagle(英国)及び Paiton Energy(インドネシア)などの海外発電事業の本セグメント持分は全体で 42 億円となり、前年同期の 52 億円から 10 億円の減益となりました。これは電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益が前年同期比で 13 億円悪化したことが主因です。
- 自動車関連では、海外関連会社が全般的に緩やかな回復基調に入り 9 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 66 億円となり、前年同期の 130 億円から 64 億円の減益となりました。営業利益及び受取配当金の減少に加え当社で為替損失を計上したほか、関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したことに伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で約 40 億円減少しました。

化学品

売上総利益は169億円となり、前年同期の188億円から19億円の減益となりました。主な内訳は以下の通りです。

- 基礎化学品本部は、自動車・液晶関係の川下需要に牽引され、フェノールなど中間原料が堅調に推移したほか、塩田事業では、販売数量の回復を主因として、塩製造販売会社Shark Bay Salt(豪州)が増益となりましたが、欧州金融不安や新設能力の影響などを受けた石油化学品部門の川上のトレーディングや塩ビ原料の不調を主因として13億円の減益となりました。
- 機能化学品本部は、アンモニアの市況の上昇を背景に、アンモニア製造販売会社Kaltim Pasifik Amoniak(インドネシア)が8億円の増益となるなど全般的に回復基調に入りましたが、国内肥料原料市況の下落を主因に、6億円の減益となりました。

営業利益は53億円となり、前年同期の65億円から12億円減少しました。売上総利益の減少は販売費及び一般管理費の負担減に一部相殺されました。

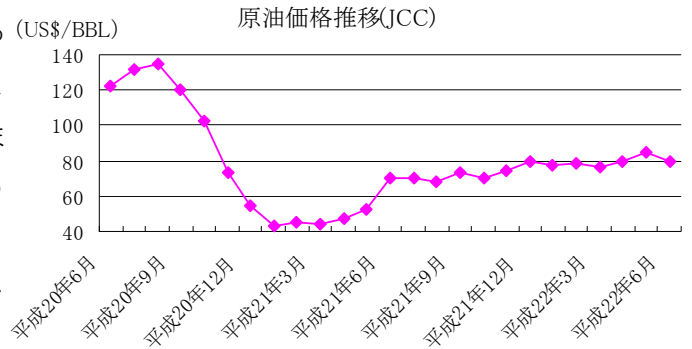
関連会社持分法損益は8億円となり、前年同期の3億円の損失から11億円の増益となりました。市況の回復を通じて、メタノール製造事業International Methanol Company(サウジアラビア)が増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 32 億円となり、前年同期の 46 億円から 14 億円の減益となりました。上記のほか、関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したことに伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で減少しました。

エネルギー

原油価格(WTI)は、各国景気対策の効果が浸透する (US\$/BBL)

につれ、景気回復期待、投機資金の流入を背景に堅調に推移し、平成 22 年 4 月には 86 米ドル/バレルまで上昇しましたが、ギリシャをはじめとする欧州各国の財政問題を主因に金融資本市場が混乱、景気の先行きにも不透明感が漂うと 60 米ドル/バレル半ばまで下落、その後は 70 米ドル/バレル台で推移しました。



この動きを反映して JCC (Japan Crude Cocktail)価格は 4 月、5 月、6 月にはそれぞれ 80 米ドル/バレル、85 米ドル/バレル(速報値)、80 米ドル/バレル (速報値)となりました。

なお、JCC 価格の変動は、決算期のずれ等に起因する 0~6 ヶ月のタイムラグの後、本セグメントの石油・ガス生産事業を行う関係会社の純利益に反映されます。当社内部では、関係会社毎に異なるタイムラグの度合いを平均して、これら関係会社の経営成績に反映された JCC 価格を定期的に測定しています。具体的にこの平均価格は、当第 1 四半期連結累計期間及び前年同期でそれぞれ 78 米ドル/バレル及び 50 米ドル/バレルとなりました。

当第 1 四半期連結累計期間の売上総利益は 512 億円となり、前年同期の 345 億円から 167 億円の大幅増益となりました。主な内訳は、以下の通りです。

- 石油・ガスの開発・生産事業において、原油価格上昇と生産量増加により三井石油開発が 52 億円の増加、原油価格上昇により Mitsui E&P Middle East (オランダ)、Mitsui E&P Australia (豪州)は前年同期比でそれぞれ 39 億円、34 億円増加しました。
- 石炭事業において、代表的な豪州産一級強粘結炭でみると平成 22 年 4~6 月の適用価格は、昨年の年間契約価格である US\$128/トン・FOB から約 60%の上昇となりました。一般炭においては、前年適用の年間契約価格 US\$71/トン・FOB から約 40%の上昇となっています。生産量については前年同期比横ばい推移のなか、価格上昇はあったものの、米ドルに対する豪ドル高の影響を受けた減益要因により豪州の Mitsui Coal Holdings (豪州)では前年同期比微減となりました。

売上総利益の増加を反映して営業利益は 368 億円となり、前年同期の 212 億円から 156 億円増益となりました。

関連会社持分法損益は 95 億円となり、前年同期の 81 億円から 14 億円の増益となりました。一部米ドルに対する豪ドル高の影響による減益要因はあったものの、原油価格上昇に連動する LNG 価格の上昇と生産量の増加により Japan Australia LNG (MIMI) (豪州)が増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 326 億円となり、前年同期の 158 億円から 168 億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- LNG プロジェクトからの受取配当金は中東 3 案件及び赤道ギニアの合計で 70 億円となり、原油価格上昇に伴う LNG 価格上昇により前年同期比 42 億円増加しました。
- 三井石油開発の子会社である MOEX Offshore 2007 で、米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon

252 区画に係る鉱業権の評価損を計上しました。

- 当社における為替差損益の改善を主因に、雑損益は前年同期比 11 億円の改善となりました。当第 1 四半期累計期間の雑損益には MOEX Offshore 2007 で計上した米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る探鉱費用が含まれます。
- 関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したことに伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しがありました。

なお、平成 22 年 4 月 20 日(米国時間)に、当社の連結子会社三井石油開発株式会社(当社出資比率 69.91%、以下 MOECO)の 100%米国子会社 MOEX USA Corporation(以下 MOEX USA)が 100%出資する MOEX Offshore 2007 LLC(以下 MOEX Offshore)が、ノンオペレーターとして 10%のリース権益を保有する米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon252 区画において、第三者保有の半潜水型海洋掘削リグ「Deepwater Horizon」が爆発し水没、坑井から原油が流出しました。爆発発生以来、流出阻止とクリーンアップのための大規模な試みが行われており、現在も進行中です。

MOEX Offshore は、今回の事故発生に伴って費用を負担しているオペレーターの BP Exploration and Production Inc.(以下 BP)から、平成 22 年 8 月 3 日時点において総額約 480 百万米ドル分の請求書を受領しております。また今後も BP より請求書を受領することが予想されます。今回の事故発生を巡る事実関係・背景についての調査が現在も進行中であること、多数の訴訟が係属中であること、今回の事故発生に伴う費用負担につき本鉱区におけるリース権益保有者 3 社の権利義務関係に影響を及ぼすオペレーティング契約上の規定の適用に関して不確定要素が存在することを踏まえ、MOEX Offshore は BP からの請求に対して慎重且つ独立性を持った精査を行っています。結果として、MOEX Offshore は BP が求める支払いを現在留保しておりますが、BP との解決に向けての協議は引続き行っていく方針です。

また、MOECO、MOEX USA 及び MOEX Offshore 並びに米国三井物産は、本件に関連し複数の訴訟を受けております。

「Deepwater Horizon」リグが掘削を行っていた本鉱区においてノンオペレーターとしてリース権益を保有する MOEX Offshore に対して、当社は間接的に出資持分を保有していますが、上述の通り、今回の事故に伴う費用負担について、MOEX Offshore 又はその関係会社の潜在的な責任の範囲を現時点で当社が査定することはできません。

当第 1 四半期連結累計期間において、有形固定資産(鉱業権)に計上されていた本件リース権益の取得対価相当額の減損を固定資産評価損に、また、有形固定資産(建設仮勘定)に計上されていた探鉱費用を雑損益に計上致しましたが、それ以外の本件事故の損害による当社の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローへの影響を現時点で見積ることは困難です。

食料・リテール

売上総利益は 187 億円となり、前年同期の 221 億円から 34 億円減少しました。

- 食料資源・素材領域では、デリバティブと認められる相場商品に係る先渡契約の時価評価損を計上(*1)したほか、乳製品、果汁、トウモロコシの取扱数量減を中心に減益となりました。
- 三井食品が取扱数量増により増益となる一方、欧州において缶詰・加工食品の輸入販売を行っている MCM Foods Holdings(英国)が缶詰事業の不振により減益、また、三井農林も茶類原料販売数量減により減益となりました。

営業利益は 30 億円となり、売上総利益の減少を反映して、前年同期の 69 億円から 39 億円の減益となりました。

関連会社持分法損益は 2 億円の損失となり、前年同期の 24 億円の利益から 26 億円の減益となりました。

株価下落により、三国コカ・コーラボトリング株式の評価損を計上したほか(*2)、Wilsey Foods(米国)を通じて出資している加工油脂食品事業 Ventura Foods(米国)は競合他社との競争激化により利益率が低下し減益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 17 億円となり、前年同期の 49 億円の純利益から 32 億円の減益となりました。

(*1) デリバティブ評価損を計上する一方で、時価評価をしない在庫残高について一定の含み益がありました。

(*2) 当社は市場性のある関連会社に対する投資についても、一時的でない価値の下落がある場合に評価損を計上しております。一例として、時価が取得価額に比して下落している状態が 9 ヶ月以上継続した場合には、一時的でない価値の下落と判断し評価損を計上しております。本件は 9 ヶ月以上の下落が観察されたため評価損を計上したものです。

コンシューマーサービス・情報産業

売上総利益は 121 億円となり、前年同期の 118 億円から 3 億円の増益となりました。中国を中心とした旺盛な需要に支えられ、エレクトロニクス関連事業及び液晶ディスプレイ関連事業は堅調に推移しました。

一方、国内経済は緩やかな回復が見られるものの、消費市場の冷え込みや企業の情報システム投資抑制が続いており、ITアウトソーシング事業、モバイル・インターネット事業、ファッションビジネス事業は減益となりました。

営業損失は 24 億円となり、前年同期の 44 億円の損失から 20 億円の改善となりました。売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費の負担減が寄与しました。

関連会社持分法損益は 20 億円の利益となり、前年同期の 10 億円の利益から 10 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 42 億円となり、前年同期の 1 億円から 41 億円の増益となりました。上記のほか、事業ポートフォリオの見直しの観点から、一部事業からの撤退・縮小を実行し、子会社及び一般投資先の合併、売却により有価証券売却益 30 億円を計上しました。

物流・金融市場

売上総利益は、104 億円となり、前年同期の 99 億円から 5 億円の増益となりました。史上最高値を更新した金価格を中心に商品市況が活発化したことや、景気回復に伴う物流本部における取扱貨物量の増加

が主な要因です。当第 1 四半期連結累計期間及び前年同期の売上総利益には、当社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替損失それぞれ 36 億円及び 31 億円に対応する売上総利益が含まれています。

売上総利益の増加を反映して営業利益は 32 億円となり、前年同期の 28 億円から 4 億円の増益となりました。

関連会社持分法損益は 27 億円となり、前年同期の 10 億円から 17 億円の増益となりました。JA 三井リースが貸倒引当金繰入額の負担減、個別貸倒引当金の取崩益を主因に増益となりました。

上記を反映し、四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 12 億円となり、前年同期の 0 億円から 12 億円の増益となりました。上記のほか、当第 1 四半期連結累計期間及び前年同期において、当社の商品デリバティブトレーディングに係る売上総利益に対応する為替損失それぞれ 36 億円及び 31 億円を雑損益に計上しました。

米州

売上総利益は 205 億円となり、前年同期の 136 億円から 69 億円の増加となりました。

- 依然としてタンカー及び陸上タンク等の設備賃借料負担は継続しているものの、米国製油所稼働率が上昇したことにより一定のマージン及び収益機会を確保できたこと、及び前年同期にデリバティブ評価損を計上(*1)した反動により、Westport Petroleum が 49 億円の増益となりました。
- ガス・油田の掘削機稼働数の増加を背景に、油井管需要が大きく増加し、販売数量が前年同期のほぼ倍となったことに加え、利益率も増加したことから、Champions Pipe & Supply(米国)が増益となりました。
- Novus International(米国)は、競合他社が操業トラブルから回復してきたことに伴う供給量増加により販売価格は若干下落したものの、販売数量増加により前年同期とほぼ同じ高い利益水準を維持しています。
- MBK Real Estate(米国)は、同社の主販売地域である南カリフォルニア州において住宅市況の回復が見受けられることに加え、米国連邦政府による初回住宅購入者向けの減税措置が本年 6 月末までであったことによる駆け込み需要を取込み、引渡戸数が増加したことから増益となりました。

営業利益は 76 億円となり、前年同期の 16 億円の損失から 92 億円増加しました。Steel Technologies の持分 50%を米国電炉最大手の Nucor に売却し合弁会社化した結果、Steel Technologies が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより、販売費及び一般管理費の負担が減少しました。

関連会社持分法損益は 8 億円となり、前年同期の 1 億円の損失から 9 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 51 億円となり、前年同期の純損失 26 億円から 77 億円の改善となりました。

(*1)デリバティブ評価損を計上する一方で、時価評価をしない在庫残高について一定の含み益がありました。

欧州・中東・アフリカ

売上総利益は 47 億円となり、前年同期の 35 億円から 12 億円の増益となりました。鉄鋼製品取引が好調に推移しました。

売上総利益の増加を反映して営業利益は 6 億円となり、前年同期の 13 億円の損失から 19 億円の増加となりました。

関連会社持分法損益は 3 億円となり、前年同期の 5 億円から 2 億円の減少となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 4 億円となり、前年同期の 0 億円から 4 億円の増加となりました。

アジア・大洋州

売上総利益は 75 億円となり、前年同期の 67 億円から 8 億円の増加となりました。化学品、鉄鋼製品分野で市況回復が見られ、増益となりました。

売上総利益の増加を反映して営業利益は 12 億円となり、前年同期の 9 億円から 3 億円の増益となりました。

関連会社持分法損益は、前年同期と同額の 9 億円となりました。タイの水事業が堅調に推移しました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 117 億円となり、前年同期の 74 億円から 43 億円増加しました。

豪州三井物産が保有する Mitsui Iron Ore Development 及び Mitsui Coal Holdings の本セグメント出資持分相当利益が増加したことが主たる増益要因です。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フロー

① 資産及び負債並びに資本

平成 22 年 6 月末の総資産は 8 兆 2,048 億円となり、平成 22 年 3 月末の 8 兆 3,690 億円から 1,642 億円減少しました。

(兆円)

| 10/3 | | 10/6 | |
|----------|------------|----------|------------|
| 流動資産 | 4.3 | 流動資産 | 4.2 |
| 投資・その他資産 | 4.1 | 投資・その他資産 | 4.0 |
| 負債 | 2.5 | 負債 | 2.5 |
| 有利子負債 | 3.5 *(2.1) | 有利子負債 | 3.4 *(2.1) |
| 株主資本 | 2.2 | 株主資本 | 2.1 |
| 非支配持分 | 0.2 | 非支配持分 | 0.2 |
| 総資産 | 8.4兆円 | 総資産 | 8.2兆円 |
| 株主資本 | 2.2兆円 | 株主資本 | 2.1兆円 |
| ネットDER | 0.92倍 | ネットDER | 0.98倍 |

(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産合計は 4 兆 1,867 億円となり、平成 22 年 3 月末の 4 兆 2,611 億円から 744 億円減少しました。売上債権や棚卸資産が、Steel Technologies が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したこと、及びプラント商内で大型案件の債権回収が進んだことなどにより、合計 502 億円減少しました。一方、現金及び現金同等物も投融资支出の増加を反映し、642 億円減少しました。

流動資産の減少を反映し、流動負債は 2 兆 3,211 億円となり、平成 22 年 3 月末の 2 兆 3,808 億円から 597 億円減少しました。仕入債務が 386 億円減少したことに加え、一年以内に期限の到来する長期債務が返済により 662 億円減少しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本(Working Capital)は 1 兆 8,656 億円となり、平成 22 年 3 月末の 1 兆 8,803 億円から 147 億円減少しました。

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産(減価償却累計額控除後)」、「無形固定資産(償却累計額控除後)」、「繰延税金資産－非流動」、「その他の資産」の合計は 4 兆 180 億円となり、平成 22 年 3 月末の 4 兆 1,079 億円から 899 億円減少しました。

- 投資及び非流動債権は 2 兆 8,448 億円となり、平成 22 年 3 月末の 2 兆 9,978 億円から 1,530 億円減少しました。このうち、関連会社に対する投資及び債権は 1 兆 3,703 億円となり、平成 22 年 3 月末の 1 兆 4,031 億円から 328 億円減少しました。当第 1 四半期連結累計期間において、Steel Technologies の持分を現物出資し設立した NuMit に関して、その持分 50%を米国電炉最大手の Nucor に売却し、NuMit が連結子会社から持分法関連会社になったことで 198 億円増加したほか、チリの銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトの事業会社の 25%持分取得により 83 億円増加しました。現金収支を伴わない変動として、当第 1 四半期連結累計期間における関連会社持分法損益の見合いの増加額 161 億円(関連会社からの受取配当金 338 億円控除後)及び為替変動の影響額として 667 億円の減少(純額)がありました。
- その他の投資は 8,669 億円となり、平成 22 年 3 月末の 9,659 億円から 990 億円減少しました。主な取得は、三井海洋開発の増資引受 78 億円、及び TPV Technology の株式追加取得 76 億円です。また、世界的な株式市況の下落に伴い国際石油開発帝石を始め保有上場株式の株価が下落したことにより、平成 22 年 3 月末比で有価証券評価差額が合計 791 億円減少しました。
- 有形固定資産(減価償却累計額控除後)は 9,974 億円となり、平成 22 年 3 月末の 9,786 億円から 188 億円増加しました。MT Falcon Holdings(メキシコ)がメキシコ天然ガス火力発電事業の買収により 652 億円増加したほか、米国シェールガス事業参画により 162 億円増加した一方、Steel Technologies が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより 182 億円減少しました。また、為替変動の影響及び減価償却が新規設備投資を上回り、豪州の石炭鉱山で 158 億円減少(うち、為替変動の影響により 160 億円減少)、豪州鉄鉱石鉱山で 106 億円減少(同 192 億円減少)したほか、石油・ガス事業も 61 億円減少(同 55 億円減少)しました。

長期債務(1 年以内期限到来分を除く)は 2 兆 9,329 億円となり、平成 22 年 3 月末の 2 兆 9,098 億円から 231 億円の増加となりました。当社で長期借入金が増加しました。

株主資本合計は 2 兆 1,276 億円となり、平成 22 年 3 月末の 2 兆 2,301 億円から 1,025 億円減少しまし

た。利益剰余金の積み上げにより 825 億円増加した一方、平成 22 年 3 月末からの対円での豪ドル、米ドル安などに伴う外貨換算調整勘定の悪化により合計 1,204 億円減少したほか、未実現有価証券保有損益が 568 億円減少しました。

この結果、平成 22 年 6 月末の株主資本比率(*1)は 25.9%となり、平成 22 年 3 月末の 26.6%から 0.7 ポイント下落しました。平成 22 年 6 月末のネット有利子負債は 2 兆 865 億円となり、平成 22 年 3 月末の 2 兆 557 億円から 308 億円増加しました。ネット DER(*2)は 0.98 倍となり、平成 22 年 3 月末の 0.92 倍から 0.06 ポイント悪化しました。

(*1) 株主資本比率について

日本基準を採用する他の本邦企業との比較考量性を勘案し、株主資本を総資産で除した比率を「株主資本比率」と定義しています。

(*2) ネットDERについて

当社は「ネット有利子負債」を株主資本で除した比率を「ネット DER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下の通り定義して、算出しております。すなわち、

- 短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。
 - 有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。
- 当社の有利子負債の主要な項目は長期債務(1年以内期限到来分を除く)から構成されます。当社の資本支出の資金需要に柔軟に対応し、将来における金融市場の不測の機能低下の下においても債務返済に支えられるよう当社は、厚めの現金及び現金同等物を維持しています。こうした方針のもと、当社は、ネット DER は当社の債務返済能力と株主資本利益率 (ROE)向上のための財務レバレッジの関係を検討するための有効な指標と考えています。

| | 単位:億円 | |
|--------------------|------------|------------|
| | 平成22年3月末 | 平成22年6月末 |
| 短期債務 | ¥ 2,414 | ¥ 2,430 |
| 長期債務 | ¥ 32,303 | ¥ 31,872 |
| 有利子負債合計 | 34,717 | 34,302 |
| (控除)現金及び現金同等物、定期預金 | ¥ ▲ 14,160 | ¥ ▲ 13,437 |
| ネット有利子負債 | ¥ 20,557 | ¥ 20,865 |
| 株主資本 | ¥ 22,301 | ¥ 21,276 |
| ネット DER (倍) | 0.92 | 0.98 |

② キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,269億円の資金獲得となり、前年同期の2,095億円の資金獲得に比べ826億円の資金獲得の減少となりました。当第1四半期連結累計期間は営業利益の積上げ902億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金による483億円の資金獲得がありました。

前年同期との比較では、営業利益の積上げは567億円の増加となりましたが、営業活動に係る資産・負債の増減(Working capital)が88億円の資金負担となり、前年同期の1,077億円の資金獲得から1,165億円の資金収支の悪化となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 1,554 億円の資金の支出となり、前年同期の 226 億円の資金の支出

から 1,328 億円の資金支出の増加となりました。当第 1 四半期連結累計期間の内訳は以下の通りです。

- 関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収の純額は、114 億円の資金の支出となりました。主な支出は、チリの銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトの事業会社の 25%持分取得 83 億円です。
- その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、924 億円の資金の支出となりました。主な支出は MT Falcon Holdings によるメキシコ天然ガス火力発電事業の買収 1,068 億円、三井海洋開発の増資引受 78 億円、及び TPV Technology の株式追加取得 76 億円です。主な回収は、Steel Technologies の持分を現物出資し設立した NuMit の 50%持分売却 187 億円です。
- 賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却の純額は 640 億円の資金の支出となりました。主な支出は、三井石油開発(タイ沖など)、エンフィールド・ヴァインセント(豪州)、チュイ(ニュージーランド)、オマーン、モザンビークの石油・ガス事業合計で 228 億円、豪州の鉄鉱石鉱山で 101 億円、同石炭鉱山で 37 億円、リース用鉄道車両で 70 億円などです。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは 285 億円の赤字となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 100 億円の資金支出となり、前年同期の 660 億円の資金支出から 560 億円の資金支出の減少となりました。

当第 1 四半期連結累計期間は、当社を中心とした長期債務の調達減少による 230 億円の資金支出の一方、メキシコ天然ガス火力発電事業の持株会社である MT Falcon Holdings などにおける短期債務の調達増加による 227 億円の資金獲得がありました。

以上のほか、為替変動による 257 億円の減少もあり、平成 22 年 6 月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成 22 年 3 月末の 1 兆 4,014 億円に比べ 642 億円減少し、1 兆 3,372 億円となりました。

(4) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想は、2010 年 3 月期決算発表時に当期純利益(三井物産(株)に帰属)を、3,200 億円と公表しております。当第 1 四半期連結累計期間においては、連結業績予想の見直しを行っておりません。

2. その他の情報

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、MT Falcon Holdings Company S.A.P.I de C.V.社を連結子会社としております。

【注意事項】

本発表資料には、三井物産及びその子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手可能な情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、当社子会社保有米国メキシコ湾探鉱区における原油流出事故に関する進展の結果等、既知及び未知のリスク、不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、三井物産の実際の業績、財政状況又はキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは異なるものになる可能性があります。こうしたリスク、不確実性及びその他の要素には、今回の事故に対する三井物産の責任の所在及びその範囲を含んでおり、より具体的には、以下の各点を含んでいます。(a) 現在も進行中のクリーンアップに要した費用、政府機関による行政措置、或いは法的手続きの結果として生じた今回の事故に伴う費用に対する、MOEX Offshore 若しくはその関係会社による負担額、(b) 政府機関若しくは原告からの、MOEX Offshore 若しくはその関係会社に対して提起された、損害賠償、懲罰若しくは差止め命令を求める民事上及び刑事上の請求を含む、現在及び将来にわたる法的手続きの結果、(c) オペレーティング契約上の補償規定に基づく請求、及び、今回の事故に関する保険契約に基づく補償の可否・適格性、(d) 油井オペレーターからすでに請求がなされた、もしくは今後請求がなされる費用の負担に係わる解決を含む今回の事故発生に伴う費用について、本鉱区リースの権益保有者、その関係会社及びその他関係者が合意する相互に受入可能な責任分担、並びに費用の分担についてのこれらの者の支払能力、又は(e) 三井物産の最新の有価証券報告書及び適時開示によるその他の報告書、若しくはその他の開示物・プレスリリースの中に含まれている、その他一切の将来に関する記載事項。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

結果として、これらの要素や本事故及び現在進行中のクリーンアップの規模を考慮した場合、本事故に関連する債務が当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | | |
|--------------------------|-----------------------------------|--|------------------------|-----------------------------------|--|
| 科 目 | 当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日) | 科 目 | 当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
| 流動資産 | | | 流動負債 | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,337,166 | 1,401,399 | 短期債務 | 243,038 | 241,380 |
| 定期預金 | 6,574 | 14,563 | 1年以内に期限の到来する 長期債務 | 254,340 | 320,480 |
| 市場性ある有価証券 売上債権等 | 4,464 | 4,361 | 仕入債務等 | | |
| 受取手形及び短期貸付金 (前受利息控除後) | 291,581 | 293,034 | 支払手形 | 34,746 | 36,831 |
| 売掛金 | 1,332,282 | 1,382,259 | 買掛金 | 1,266,702 | 1,307,980 |
| 関連会社に対する債権 | 172,876 | 162,166 | 関連会社に対する債務 | 68,522 | 63,760 |
| 貸倒引当金 | △ 15,586 | △ 18,423 | 未払費用 | | |
| 棚卸資産 | 492,513 | 504,847 | 法人所得税 | 44,739 | 37,604 |
| 前渡金 | 105,261 | 96,482 | 未払利息 | 21,701 | 19,177 |
| 繰延税金資産－流動 | 58,092 | 39,809 | その他 | 77,367 | 71,582 |
| デリバティブ債権 | 125,349 | 114,463 | 前受金 | 119,976 | 110,712 |
| その他の流動資産 | 276,168 | 266,130 | デリバティブ債務 | 95,108 | 83,972 |
| | | | その他の流動負債 | 94,856 | 87,289 |
| 流動資産合計 | 4,186,740 | 4,261,090 | 流動負債合計 | 2,321,095 | 2,380,767 |
| 投資及び非流動債権 | | | 長期債務 (1年以内期限到来分を除く) | 2,932,863 | 2,909,794 |
| 関連会社に対する 投資及び債権 | 1,370,265 | 1,403,056 | 退職給与及び年金債務 | 32,731 | 33,927 |
| その他の投資 | 866,919 | 965,947 | 繰延税金負債－非流動 | 263,785 | 305,096 |
| 非流動債権 (前受利息控除後) | 442,288 | 453,299 | その他の固定負債 | 319,843 | 309,594 |
| 貸倒引当金 | △ 46,544 | △ 48,472 | | | |
| 賃貸用固定資産 (減価償却累計額控除後) | 211,826 | 224,000 | 資本 | | |
| 投資及び非流動債権合計 | 2,844,754 | 2,997,830 | 資本金 | 341,482 | 341,482 |
| 有形固定資産－原価 | | | 資本剰余金 | 428,813 | 428,848 |
| 土地及び山林 | 157,613 | 158,528 | 利益剰余金 | | |
| 建物 | 356,394 | 381,029 | 利益準備金 | 60,538 | 53,844 |
| 機械及び装置 | 1,004,688 | 979,957 | その他の利益剰余金 | 1,693,861 | 1,618,101 |
| 鉱業権 | 141,161 | 132,510 | 累積その他の包括損益 | | |
| 船舶 | 30,606 | 29,709 | 未実現有価証券保有損益 | 67,096 | 123,891 |
| 建設仮勘定 | 163,331 | 170,218 | 外貨換算調整勘定 | △ 393,060 | △ 272,665 |
| 有形固定資産合計 | 1,853,793 | 1,851,951 | 確定給付型年金制度 | △ 47,563 | △ 49,132 |
| 減価償却累計額 | △ 856,418 | △ 873,391 | 未実現デリバティブ評価損益 | △ 17,118 | △ 7,920 |
| 差引有形固定資産合計 | 997,375 | 978,560 | 累積その他の包括損益合計 | △ 390,645 | △ 205,826 |
| 無形固定資産(償却累計額控除後) | 129,715 | 84,741 | 自己株式 | △ 6,457 | △ 6,321 |
| 繰延税金資産－非流動 | 14,933 | 13,376 | 株主資本合計 | 2,127,592 | 2,230,128 |
| その他の資産 | 31,251 | 33,387 | 非支配持分 | 206,859 | 199,678 |
| | | | 資本合計 | 2,334,451 | 2,429,806 |
| 資産合計 | 8,204,768 | 8,368,984 | 負債及び資本合計 | 8,204,768 | 8,368,984 |

(注) 当四半期連結貸借対照表は、監査法人によるレビューを受けておりません。

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 間 | |
|------------------------|---|---|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
| 収 益 : | | |
| 商品販売による収益 | 853,626 | 969,328 |
| 役務提供による収益 | 90,350 | 90,736 |
| その他の収益 | 33,467 | 37,533 |
| 収 益 合 計 | 977,443 | 1,097,597 |
| 〔売上高:〕 | | |
| 前連結累計期間 : 2,230,683百万円 | | |
| 当連結累計期間 : 2,429,690百万円 | | |
| 原 価 : | | |
| 商品販売に係る原価 | △ 763,970 | △ 826,188 |
| 役務提供に係る原価 | △ 30,419 | △ 32,757 |
| その他の収益の原価 | △ 16,297 | △ 15,213 |
| 原 価 合 計 | △ 810,686 | △ 874,158 |
| 売 上 総 利 益 | 166,757 | 223,439 |
| そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 : | | |
| 販売費及び一般管理費 | △ 132,458 | △ 132,109 |
| 貸倒引当金繰入 | △ 815 | △ 1,180 |
| 受取配当金 | △ 6,447 | △ 760 |
| 有価証券売却損 | 10,239 | 14,509 |
| 有価証券評価損 | 2,220 | 4,174 |
| 固定資産処分損 | △ 2,788 | △ 4,577 |
| 固定資産評価損 | 261 | 303 |
| 雑損 | — | △ 2,090 |
| その他の収益・費用合計 | 687 | 3,710 |
| そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 合 計 | △ 129,101 | △ 118,020 |
| 継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益 | 37,656 | 105,419 |
| 法 人 所 得 税 | △ 4,064 | △ 44,348 |
| 継続事業からの持分法損益前利益 | 33,592 | 61,071 |
| 関連会社持分法損益—純額 | 30,822 | 49,911 |
| 継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益 | 64,414 | 110,982 |
| 非継続事業に係る損益—純額（税効果後） | △ 568 | — |
| 非支配持分控除前四半期純利益 | 63,846 | 110,982 |
| 非支配持分帰属四半期純利益 | △ 6,524 | △ 8,447 |
| 四半期純利益（三井物産㈱に帰属） | 57,322 | 102,535 |
| 包 括 損 益 | | |
| 非支配持分控除前四半期純利益 | 63,846 | 110,982 |
| 未実現有価証券保有損益 | 57,954 | △ 63,153 |
| 外貨換算調整勘定発生額 | 85,987 | △ 126,213 |
| 確定給付型年金制度 | 1,590 | 1,570 |
| 未実現デリバティブ評価損益 | 7,061 | △ 9,377 |
| 非支配持分控除前包括損益 | 216,438 | △ 86,191 |
| 非支配持分帰属包括損益 | △ 12,442 | 3,907 |
| 包括損益（三井物産㈱に帰属） | 203,996 | △ 82,284 |

- (注) 1. 当四半期連結損益計算書は、監査法人によるレビューを受けておりません。
 2. ASC205-20の規定に従い、当第1四半期連結累計期間までに非継続となった事業に関し、前第1四半期連結累計期間の数値を一部組替えて表示しております。
 3. 従来「持分法損益(税効果後)」に含めていた「関連会社に対する投資」に係る税効果を、前第2四半期連結会計期間より「法人所得税」に含めると同時に、科目名を「持分法損益(税効果後)」から「関連会社持分法損益—純額」に変更して表示しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書を組替えて表示しております。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 期 間 | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月 30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 科 目 | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー： | | |
| 非支配持分控除前四半期純利益 | 63,846 | 110,982 |
| 営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正： | | |
| 非継続事業に係る損益－純額(税効果後) | 568 | － |
| 減価償却費及び無形固定資産等償却 | 34,714 | 32,759 |
| 退職給与及び年金費用(支払額控除後) | 2,976 | 2,356 |
| 貸倒引当金繰入額 | 815 | 1,180 |
| 有価証券売却損益 | △ 2,220 | △ 4,174 |
| 有価証券評価損 | 2,788 | 4,577 |
| 固定資産処分損益 | △ 261 | △ 303 |
| 固定資産評価損 | － | 2,090 |
| 繰延税金 | △ 16,886 | 2,276 |
| 持分法による投資損益(受取配当金控除後) | 15,361 | △ 16,107 |
| 営業活動に係る資産・負債の増減： | | |
| 売上債権等の減少 | 79,318 | 15,403 |
| 棚卸資産の増減 | 17,984 | △ 26,423 |
| 仕入債務等の減少 | △ 39,044 | △ 7,252 |
| その他－純額 | 49,429 | 9,517 |
| 非継続事業に係る営業キャッシュ・フロー | 102 | － |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 209,490 | 126,881 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー： | | |
| 定期預金の減少－純額 | 372 | 14,271 |
| 関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収 | △ 3,219 | △ 11,410 |
| その他の投資の取得及び売却・償還 | 19,137 | △ 92,428 |
| 長期貸付金の増加及び回収 | 2,706 | △ 1,826 |
| 貸貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却 | △ 41,579 | △ 64,041 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 22,583 | △ 155,434 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー： | | |
| 短期債務の増減－純額 | △ 98,420 | 22,676 |
| 長期債務の増加及び減少 | 36,801 | △ 23,017 |
| 非支配持分株主との取引 | △ 4,408 | 10,601 |
| 自己株式の取得及び売却－純額 | △ 8 | △ 136 |
| 配当金支払 | － | △ 20,081 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 66,035 | △ 9,957 |
| 現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額 | 12,928 | △ 25,723 |
| 現金及び現金同等物の増減－純額 | 133,800 | △ 64,233 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 1,147,809 | 1,401,399 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 1,281,609 | 1,337,166 |

- (注) 1. 当四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、監査法人によるレビューを受けておりません。
2. ASC205-20の規定に従い、当第1四半期連結累計期間までに非継続となった事業に関し、前第1四半期連結累計期間の数値を一部組み替えて表示しております。
3. 従来「持分法による投資損益(受取配当金控除後)」に含めていた「関連会社に対する投資」に係る税効果を前第2四半期連結会計期間より「繰延税金」に含めて表示しております。
これに伴い、前第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書を組み替えて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) オペレーティング・セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

(単位: 百万円)

| | 鉄鋼製品 | 金属資源 | 機械・プロジェクト | 化学品 | エネルギー | 食料・リテール | コンシューマサービス・情報産業 | 物流・金融市場 |
|--------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------------|---------|
| 収 益 | 26,277 | 62,680 | 55,561 | 200,505 | 186,446 | 128,928 | 39,166 | 17,382 |
| 売 上 総 利 益 | 8,772 | 14,177 | 21,970 | 18,794 | 34,520 | 22,148 | 11,800 | 9,879 |
| 営 業 利 益 (損 失) | 752 | 10,387 | 3,796 | 6,520 | 21,207 | 6,874 | △4,410 | 2,764 |
| 関連会社持分法損益一純額 | 1,373 | 7,451 | 8,311 | △256 | 8,054 | 2,447 | 971 | 988 |
| 四半期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属) | 1,415 | 19,673 | 13,044 | 4,579 | 15,830 | 4,912 | 79 | 35 |
| 平成21年6月30日現在の総資産 | 465,608 | 834,910 | 1,407,485 | 540,982 | 1,492,685 | 624,466 | 548,595 | 472,836 |
| 売 上 高 | 224,969 | 118,467 | 236,322 | 392,857 | 254,926 | 452,985 | 92,499 | 31,106 |

| | 米 州 | 欧州・中東・アフリカ | アジア・大洋州 | 合計 | その他 | 調整・消去 | 連結合計 |
|--------------------------|---------|------------|---------|-----------|-----------|------------|-----------|
| 収 益 | 219,729 | 21,804 | 21,145 | 979,623 | 574 | △2,754 | 977,443 |
| 売 上 総 利 益 | 13,644 | 3,459 | 6,723 | 165,886 | 586 | 285 | 166,757 |
| 営 業 利 益 (損 失) | △1,618 | △1,345 | 888 | 45,815 | △1,049 | △11,282 | 33,484 |
| 関連会社持分法損益一純額 | △76 | 477 | 910 | 30,650 | - | 172 | 30,822 |
| 四半期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属) | △2,575 | △37 | 7,432 | 64,387 | △243 | △6,822 | 57,322 |
| 平成21年6月30日現在の総資産 | 549,296 | 156,297 | 276,708 | 7,369,868 | 2,817,211 | △1,722,151 | 8,464,928 |
| 売 上 高 | 232,383 | 99,309 | 97,323 | 2,233,146 | 574 | △3,037 | 2,230,683 |

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位: 百万円)

| | 鉄鋼製品 | 金属資源 | 機械・プロジェクト | 化学品 | エネルギー | 食料・リテール | コンシューマサービス・情報産業 | 物流・金融市場 |
|--------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------------|---------|
| 収 益 | 29,831 | 114,598 | 60,124 | 206,944 | 246,151 | 141,488 | 34,080 | 17,986 |
| 売 上 総 利 益 | 10,162 | 47,854 | 23,518 | 16,919 | 51,150 | 18,695 | 12,108 | 10,414 |
| 営 業 利 益 (損 失) | 2,416 | 43,436 | 2,647 | 5,264 | 36,825 | 3,017 | △2,408 | 3,221 |
| 関連会社持分法損益一純額 | 739 | 23,420 | 8,738 | 759 | 9,481 | △189 | 2,008 | 2,659 |
| 四半期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属) | 2,335 | 39,695 | 6,567 | 3,156 | 32,564 | 1,665 | 4,228 | 1,175 |
| 平成22年6月30日現在の総資産 | 455,819 | 883,742 | 1,397,524 | 585,497 | 1,361,678 | 607,398 | 512,630 | 377,324 |

| | 米 州 | 欧州・中東・アフリカ | アジア・大洋州 | 合計 | その他 | 調整・消去 | 連結合計 |
|--------------------------|---------|------------|---------|-----------|-----------|------------|-----------|
| 収 益 | 182,424 | 32,951 | 30,544 | 1,097,121 | 472 | 4 | 1,097,597 |
| 売 上 総 利 益 | 20,528 | 4,732 | 7,452 | 223,532 | 217 | △310 | 223,439 |
| 営 業 利 益 (損 失) | 7,607 | 610 | 1,200 | 103,835 | △1,364 | △12,321 | 90,150 |
| 関連会社持分法損益一純額 | 832 | 286 | 948 | 49,681 | - | 230 | 49,911 |
| 四半期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属) | 5,059 | 383 | 11,745 | 108,572 | 1,169 | △7,206 | 102,535 |
| 平成22年6月30日現在の総資産 | 462,848 | 117,991 | 285,239 | 7,047,690 | 2,730,884 | △1,573,806 | 8,204,768 |

- (注)
- 当オペレーティング・セグメント情報は、監査法人によるレビューを受けておりません。
 - ASC205-20の規定に従い、当第1四半期連結累計期間までに非継続となった事業に関し、前第1四半期連結累計期間の数値を一部組み替えて表示しております。なお、「非継続事業に係る損益一純額(税効果後)」への組み替えは、「調整・消去」の項目に含まれております。
 - 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成21年6月30日現在及び平成22年6月30日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
 - 「調整・消去」の四半期純利益(三井物産㈱に帰属)には、一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
 - 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
 - 従来「アジア・大洋州」に含まれていたMitsui & Co. Financial Services (Australia)につき、更なるインハウスパンキング一元化運営の為、前第2四半期連結会計期間より「その他」に移管しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報につき、当第1四半期連結累計期間のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
 - 当第1四半期連結累計期間より、オペレーティング・セグメント毎の収益を、社内の経営管理上の指標としましたので、当第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報では売上高に代えて収益を表示しております。これに伴い、比較可能性の担保のため、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報に収益を追加しております。
 - 営業利益(損失)は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。
 - 従来「持分法損益」(税効果後)に含めていた「関連会社に対する投資」に係る税効果を、前第2四半期連結会計期間より「法人所得税」に含めると同時に、科目名を「持分法損益」(税効果後)から「関連会社持分法損益一純額」に変更して表示しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組替えて表示しております。
 - 当社及び連結子会社は、前第4四半期連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社が売買契約の当事者とはならず代理人として行う取引に係る売上高についての表示を、従来の当事者間の取扱高と代理人として受領する口銭を含めた総額表示から、口銭のみの純額表示へ変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) メキシコ湾原油流出事故

平成 22 年 4 月 20 日(米国時間)に、当社の連結子会社三井石油開発株式会社(当社出資比率 69.91%、以下 MOECO)の 100%米国子会社 MOEX USA Corporation(以下 MOEX USA)が 100%出資する MOEX Offshore 2007 LLC (以下 MOEX Offshore)が、ノンオペレーターとして 10%のリース権益を保有する米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon252 区画において、第三者保有の半潜水型海洋掘削リグ「Deepwater Horizon」が爆発し水没、坑井から原油が流出しました。爆発発生以来、流出阻止とクリーンアップのための大規模な試みが行われており、現在も進行中です。

MOEX Offshoreは、今回の事故発生に伴って費用を負担しているオペレーターのBP Exploration and Production Inc.(以下BP)から、平成22年8月3日時点において総額約480百万米ドル分の請求書を受領しております。また今後もBPより請求書を受領することが予想されます。今回の事故発生を巡る事実関係・背景についての調査が現在も進行中であること、多数の訴訟が係属中であること、今回の事故発生に伴う費用負担につき本鉱区におけるリース権益保有者3社の権利義務関係に影響を及ぼすオペレーティング契約上の規定の適用に関して不確定要素が存在することを踏まえ、MOEX OffshoreはBPからの請求に対して慎重且つ独立性を持った精査を行っています。結果として、MOEX OffshoreはBPが求める支払いを現在留保しておりますが、BPとの解決に向けての協議は引き続き行っていく方針です。

また、MOECO、MOEX USA及びMOEX Offshore並びに米国三井物産は、本件に関連し複数の訴訟を受けております。

「Deepwater Horizon」リグが掘削を行っていた本鉱区においてノンオペレーターとしてリース権益を保有する MOEX Offshore に対して、当社は間接的に出資持分を保有していますが、上述の通り、今回の事故に伴う費用負担について、MOEX Offshore 又はその関係会社の潜在的な責任の範囲を現時点で当社が査定することはできません。

当第1四半期連結累計期間において、有形固定資産(鉱業権)に計上されていた本件リース権益の取得対価相当額の減損を固定資産評価損に、また、有形固定資産(建設仮勘定)に計上されていた探鉱費用を雑損益に計上致しましたが、それ以外の本件事故の損害による当社の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローへの影響を現時点で見積ることは困難です。